

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和03年08月18日

計画の名称	小平市公共下水道施設の防災・安全対策（第2期）（防災・安全）													
計画の期間	平成30年度 ~ 平成32年度（3年間）								重点配分対象の該当					
交付対象	小平市													
計画の目標	下水道施設の老朽化対策及び地震対策を行うことにより、市民が安心して暮らせる環境づくりを目指す。													
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）		307	A	307	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H30当初)	中間目標値	最終目標値 (H32末)
1	ストックマネジメント計画（市全域の実施方針及び学園処理分区、喜平処理分区、上水南処理分区の一部における改築実施計画）を策定する。 ストックマネジメント計画（改築実施計画）の策定 計画策定済み面積（ha） / 計画策定対象面積（ha）（学園処理分区、喜平処理分区、上水南処理分区の一部）	0%	%	100%
2	総合地震対策計画を策定し、対象路線の耐震診断調査を実施する。 対象路線の耐震診断の実施 耐震診断済み延長（km） / 耐震診断対象路線延長（km）	0%	%	100%

備考等	個別施設計画を含む	<input type="radio"/>	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	-----------------------	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H30	H31	R02	R03	R04			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-001	下水道	一般	小平市	直接	小平市	管渠(合流)	改築	ストックマネジメント事業(調査・設計)	管路調査、計画策定	小平市						275	-	
	H26～29「小平市公共下水道施設の防災・安全対策」にて同事業を実施。全体事業費117百万円、整備実績：本管TVカメラ調査49,416m他。																		
	A07-002	下水道	一般	小平市	直接	小平市	管渠(汚水)	改築	管渠耐震化事業(調査)	耐震診断調査	小平市						32	未策定	
											小計						307		
											合計						307		

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
「小平市環境審議会」（学識経験者2名、事業者1名、市民公募4名、関係行政機関の職員1名、計8名）において実施	令和3年8月10日
	公表の方法
	小平市ホームページ
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	<p>ストックマネジメント事業（管きよ） ストックマネジメント実施方針の策定により、市内全域のリスク評価を踏まえた具体的な施設管理の目標及び長期的な改築事業のシナリオを設定した。 ストックマネジメント計画策定対象としていた学園・喜平処理分区の管路（枝線）に加え、幹線（学園幹線等）の管路内調査結果を基に、第一期区域となるストックマネジメント計画（改築実施計画）を策定した。</p> <p>管渠耐震化事業（管きよ） 平成30年度末に「小平市下水道総合地震対策計画（第三期）」を策定し、重要な幹線等（約119km）のうち、約29.5kmを対象路線に位置付けた。令和元年度から令和2年度で対象路線の耐震診断を実施した結果、約1.8kmで耐震性能不足を確認した。</p>
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	<p>ストックマネジメント事業（管きよ） ストックマネジメント実施方針に基づく更新投資（老朽化対策費）を踏まえ「経営戦略」を令和2年度末に策定した。</p> <p>管渠耐震化事業（管きよ） 市内全域の土質資料を基に液状化判定を行った結果、大規模地震時において、液状化現象による被害の可能性が低いことが確認できた。また、これまでに実施した耐震診断調査の結果より、市内の同一条件下で埋設されている円形管については、所要の耐震性能を満足していることが確認できた。これにより、令和2年度末時点の市内の重要な幹線等の耐震化率は、16%（平成30年度当初）から98.1%（令和2年度末）となった。</p>
特記事項（今後の方針等）	
<p>ストックマネジメント事業（管きよ） 令和3年度以降は、「ストックマネジメント実施方針」及び「ストックマネジメント計画」に基づき、次期対策区域の点検・調査並びに改築・修繕を実施するとともに、引き続き実施方針に基づく取組を推進し、維持管理を起点としたストックマネジメントサイクルを確立する。</p> <p>管渠耐震化事業（管きよ） 次期社会資本総合整備計画及び小平市第二次下水道プランに基づき、計画的に事業を推進する。令和3年度以降は、耐震性能不足の路線のうち、優先度の高い約0.6kmを対象に耐震化を実施する。</p>	

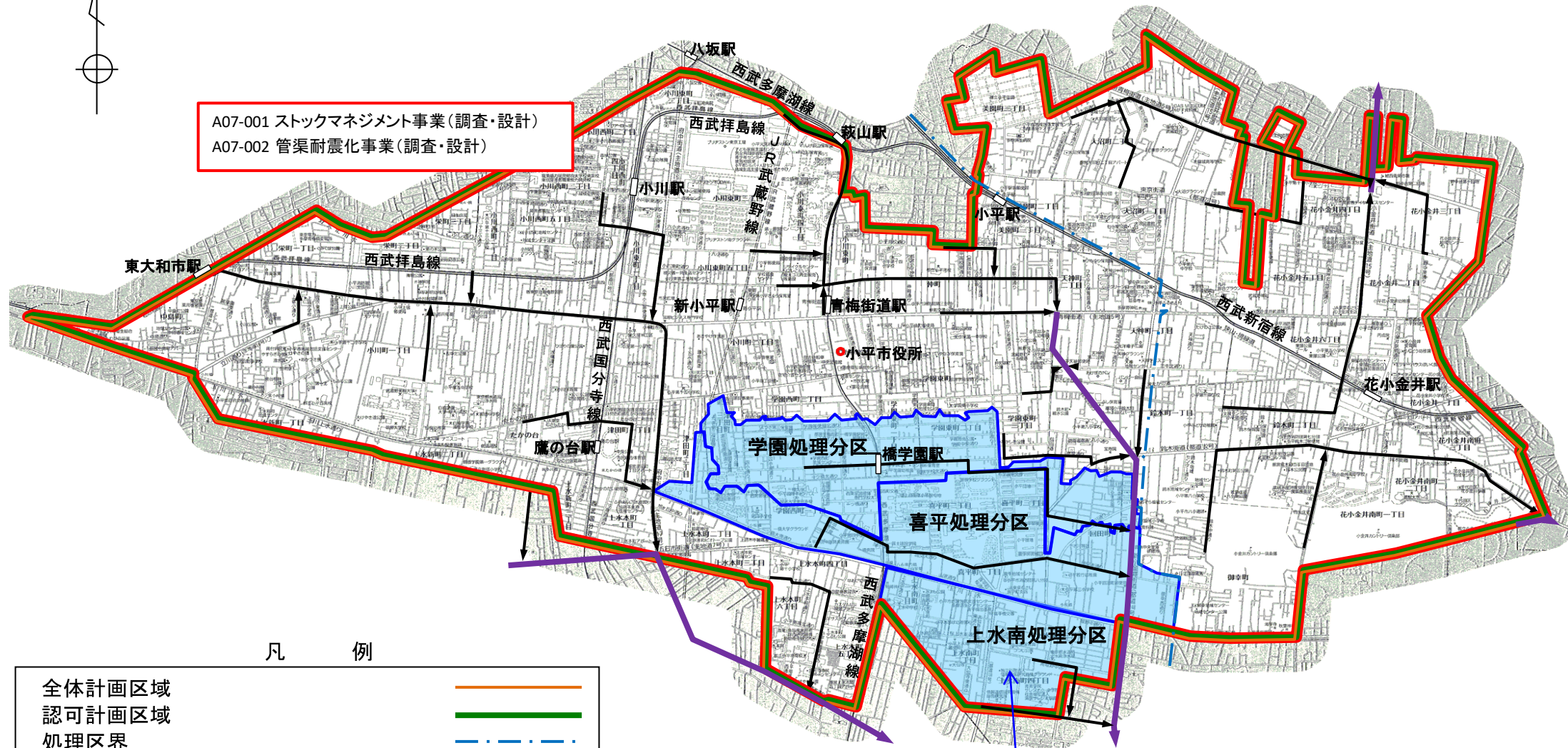
目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	最終目標値	100%
	最終実績値	100%
2	最終目標値	100%
	最終実績値	100%

(参考様式3) 参考図面 (防災・安全交付金)

計画の名称	小平市公共下水道施設の防災・安全対策 (第2期) (防災・安全)		交付対象	小平市
計画の期間	平成30年度 ~ 令和2年度 (3年間)			

北多摩一号処理区(合流式下水道) 1,391.4ha

荒川右岸処理区(分流式下水道) 654.6ha



A07-001 ストックマネジメント事業(調査・設計)
A07-002 管渠耐震化事業(調査・設計)

A07-001 ストックマネジメント事業(調査・設計)

凡 例

全体計画区域	
認可計画区域	
処理区界	
流域下水道幹線(汚水)	
公共下水道幹線(汚水)	
ストックマネジメント事業(実施方針策定)及び管渠耐震化事業	
ストックマネジメント事業(管路調査・設計及び改築実施計画策定)	

計画の目的 **》》** 下水道施設の老朽化対策及び地震対策を行うことにより、市民が安心して暮らせる環境づくりを目指す。

計画の成果目標(定量的指標) **《施設の老朽化対策》**
 スtockマネジメント計画(市全域の実施方針及び学園処理分区、喜平処理分区、上水南処理分区の一部における改築実施計画)を策定する。

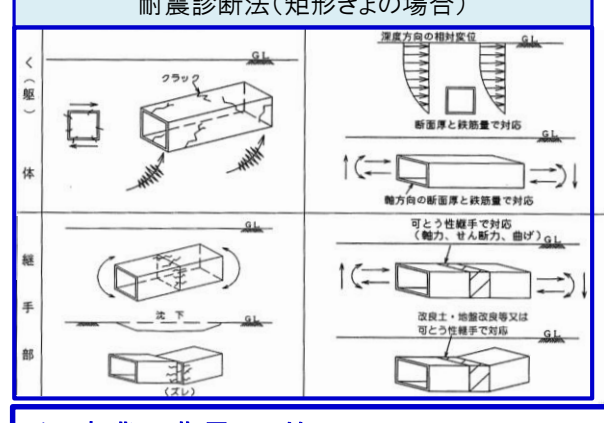
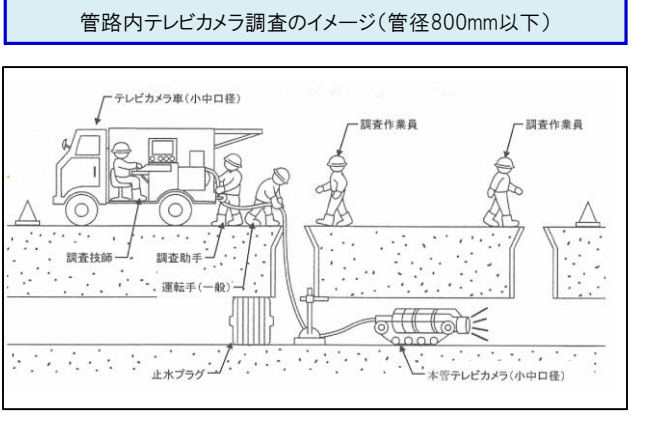
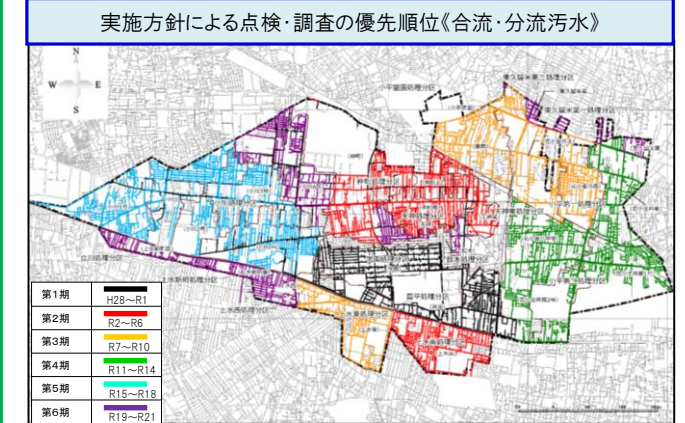
計画の成果目標(定量的指標) **《地震対策(防災対策)》**
 総合地震対策計画を策定し、対象路線の耐震診断を実施する。

定量的指標の定義及び算定式
 Stockマネジメント計画(改築実施計画)の策定
 計画策定済み面積(ha) / 計画策定対象面積(ha) (学園・喜平・上水南処理分区の一部)

定量的指標の定義及び算定式
 対象路線の耐震診断の実施
 耐震診断済み延長(km) / 耐震診断を実施すべき延長(km)

定量的指標の達成状況
 令和元年度末に「小平市下水道Stockマネジメント実施方針」を作成し、リスク評価等に基づく対策の優先順位を定めた。令和2年度末には、平成28年度から令和2年度に実施した学園・喜平・上水南処理分区(合計324.4ha)等の管路内調査結果、約112kmを基に、Stockマネジメント計画(計画期間:令和4年度～令和8年度(5年間))を策定し目標を達成している。

定量的指標の達成状況
 平成30年度末に「小平市下水道総合地震対策計画(第三期)」を策定し、重要な幹線等(約119km)のうち、約29.5kmを対象路線に位置付けた。令和元年度～令和2年度で対象路線の耐震診断を全て完了し、目標を達成している。



1. 事業の背景・目的
 当初に整備した管きよ施設は、標準耐用年数と言われている50年を計画しており、老朽化した管きよ施設は今後ますます増加していくことから、従来の発生対応型の維持管理では対応することが難しくなるため、予防保全型の維持管理で老朽化対策を講じる必要がある。

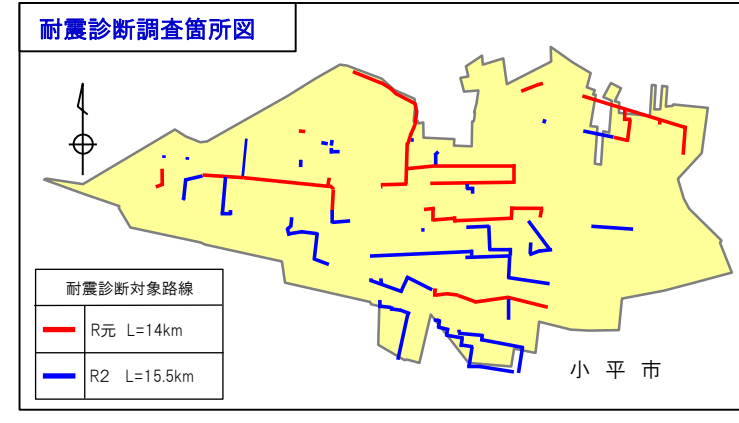
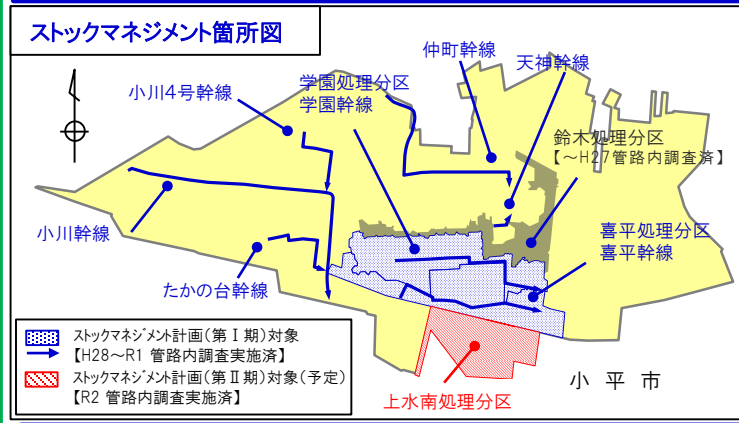
1. 事業の背景・目的
 第三期計画では、近年発生した熊本地震の被害状況を鑑み、防災対策として、防災拠点、拠点病院、避難所、広域避難場所からの排水系統及び軌道下に埋設されている重要な管路のうち、管径800mm以上の中大口径管路、合計約29.5kmを対象に令和元年度から2年度で耐震診断を行い、その結果から必要に応じて、令和3年度以降に耐震化工事を実施する。

2. 事業の概要
 ・計画の策定: 実施方針・Stockマネジメント計画の策定
 ・管路内調査: 学園・喜平・上水南処理分区他(約112km)
 ・全体事業費: 275百万円(計画 303百万円)
 ・交付金額: 67.6百万円

3. 定量的指標に関連する交付対象事業の効果の発現状況
 ・Stockマネジメント実施方針の策定により、市内全域のリスク評価を踏まえた具体的な施設管理の目標及び長期的な改築事業のシナリオを設定した。
 ・Stockマネジメント計画策定対象としていた学園・喜平処理分区の管路(枝線)に加え、幹線(学園幹線等)の管路内調査結果を基に、第I期区域となるStockマネジメント計画(改築実施計画)を策定した。
 改築・修繕対象延長 L=約20.1km
 ・Stockマネジメント実施方針に基づく更新投資(老朽化対策費)を踏まえ「経営戦略」を令和2年度末に策定した。

2. 事業の概要
 ・管渠耐震診断: 29.5km
 ・全体事業費: 32百万円(計画 89百万円)
 ・交付金額: 4.7百万円

3. 定量的指標に関連する交付対象事業の効果の発現状況
 ・市内全域の土質資料を基に液状化判定を行った結果、大規模地震時において、液状化現象による被害の可能性が低いことが確認できた。
 ・これまでに実施した耐震診断調査の結果より、市内の同一条件下で埋設されている円形管については、所要の耐震性能を満足していることが確認できた。
 ・耐震診断調査の結果、矩形きよ等(合流)の、約1.8kmで耐震性能不足を確認した。
 ・令和2年度末時点の市内の重要な幹線等の耐震化率は、16%(平成30年度当初)から98.1%*(令和2年度末)となった。
 ※耐震診断未実施の円形管について、これまでの実績を基に、耐震化済み位置付ける。



4. 今後の方針等
 ・Stockマネジメント実施方針に基づき、次期対策区域の点検・調査並びに改築・修繕を実施する。
 ・実施方針に基づく取組を推進し、維持管理を起点としたStockマネジメントサイクルを確立する。

4. 今後の方針等
 ・次期社会資本総合整備計画及び小平市第二次下水道プランに基づき、計画的に事業を推進する。
 ・令和3年度以降は、耐震性能不足の路線のうち、優先度の高い約0.6kmを対象に耐震化を実施する。